

「企業の社会的責任」の系譜と現在形

— 経営学における理論動向と論点 —

水 村 典 弘



《要旨》 「企業の社会的責任」(corporate social responsibility)は、時として「企業責任」(corporate responsibility)という用語を併用しながら、企業における対社会的な責任を包括的に問うてきている。もっとも現代における「企業の社会的責任」は、一方で企業の経営または統治に関わる高度に専門的な職業人(profession)がプロフェッショナルリズムに徹して遂行すべき職務上の権限と義務を問い、他方で社会問題(例、自然環境問題、地域社会問題、都市問題、人権問題など)の解決に企業の経営資源を充てるべきかを問うている。また近年、「企業の社会的責任」が、国際開発(international development)の促進を目的として構想された「社会事業型のビジネス・モデル」(social business model)のコンテクストで発展的に解消されるというような傾向もある。このように、「企業の社会的責任」に多様な解釈が施されるようになった原因の一端は、「企業の社会的責任」という用語が皮相な判断で多義的に使用されるようになったからであろう。では一体、「企業の社会的責任」は何を意図して構想され、「企業の社会的責任」の理論動向に照らして、何が論点として設定されてきているのであろうか。本稿は、現代における「企業の社会的責任」の解釈を踏まえ、「企業の社会的責任」の理論展開の過程で提示されている論点を検討することとしたい。(本稿は、専修大学商学研究所プロジェクト「(経営の新潮流シンポジウム)企業の社会的責任とは何か——コーポレートガバナンスと企業倫理を中心に——」(2005年11月5日開催)での報告「企業の社会的責任の理論動向について」の要点を再構成したものである。)

1. 現代における「企業の社会的責任」の解釈

解釈1: 「企業の社会的責任(=企業責任)」は、法学の論点はもとより経営学におけるコーポレートガバナンス・企業倫理(business ethics)・経営倫理(management ethics)の論点を取り込みながら、企業の経営または統治に関わる高度に専門的な職業人がプロフェッショナルリズムに徹して遂行すべき職務上の権限と義務を問うている。

「企業の社会的責任」は、「企業不正」(corporate fraud scandal)の事後的な対応と再発防止に向けた措置を検討する過程で問われている。特に企業の経営管理上の責任の所在を明

確にする際には、「企業の社会的責任」ではなくむしろ「企業責任」が採用されている。

たとえば、2002年3月7日（アメリカ時間）、第43代大統領ブッシュが公式に発表した「企業責任の改善とアメリカ国内の株主の保護に向けた10項目の重点計画」（Ten-Point Plan to Improve Corporate Responsibility and Protect America's Shareholders）のなかには、「企業責任」の改善に向けて、以下10項目が示されている¹⁾。なお、ブッシュ大統領は同時に特別委員会「企業不正対策委員会」（Corporate Fraud Task Force）の設置に関する大統領命令（Executive Order）も発している²⁾。

- ①投資家は、投資対象企業の経営成績と財務状態と財務リスクを判断するために必要な情報に定期的にアクセスしてしかるべきである。
- ②投資家は、重要な情報に即座にアクセスすべきである。
- ③CEOは、財務情報を含むディスクロージャー資料の内容の正確性と公開の適時性と公開対象の公平性を個人的に保証すべきである。
- ④CEOならびに経営幹部は、虚偽記載の財務諸表からいかなる利益も得るべきではない。
- ⑤CEOならびに経営幹部が権力を乱用した場合には、企業の統率者としての地位に就く権利が剥奪されてしかるべきである。
- ⑥企業の指導的立場にある人が私的な利得を求めて株式を購入または売却する場合には（その事実を）公開すべきである。
- ⑦投資家は、投資対象企業の業務監査担当者の独立性と誠実な人格に全幅の信頼を寄せてしかるべきである。
- ⑧独立取締役は、会計監査人における最高水準の倫理規範にもとづく判断や行動を促すような体制を整えるべきである。
- ⑨会計基準委員は、投資家の要求に対して事前予測的に行動すべきである。
- ⑩企業会計の基準は、必要にして最低限の基準ではなく最善慣行に準拠すべきである。

また、アメリカ科学アカデミー（the American Academy of Arts and Sciences：略称 AAA&S）企業責任運営委員会（Corporate Responsibility Steering Committee）は、株式会社に機関として設置された取締役会が機能不全に陥ることとなった原因とその周辺事情を確定するためのプロジェクト「企業責任——規制を超えて——」（Corporate Responsibility: Beyond Regulation）を2003年に編成した³⁾。2004年に刊行された同プロジェクトの成果報告書『アメリカ企業の信頼回復に向けて』（*Restoring Trust in American Business*）は、企業の経営または統治に関わる高度に専門的な職業人（以下、専門的職業人と表記）（例；取締役、機関

¹ the White house. (2002). *The President's Leadership in Combating Corporate Fraud: President's Ten-Point Plan*. [Online]. Available: <http://www.whitehouse.gov/infocus/corporateresponsibility/index2.html>

² the White house. (2002). *Executive Order Establishment of the Corporate Fraud Task Force*. [Online]. Available: <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/07/20020709-2.html>

³ the American Academy of Arts and Sciences Corporate Responsibility Steering Committee (2005). *Corporate Responsibility: Beyond Regulation* [Online]. Available: <http://www.amacad.org/projects/corporate.aspx>

投資家、規制当局、弁護士・法律事務所、会計監査人・会計監査法人、投資銀行、報道関係者、学術研究者など）がプロフェッショナリズムに徹して遂行すべき職務上の権限と義務を具体的かつ詳細に規定している⁴⁾。

取締役に向けた勧告

- ・ 取締役における管理および監督という役割について
- ・ 取締役が職務を遂行するうえで遵守すべき倫理規範について
- ・ 取締役が遵守すべき専門的職業人の行動基準（professional standards）について
- ・ 取締役が発揮すべき自律的なリーダーシップについて
- ・ 取締役が履行すべき役員報酬関連の説明責任について
- ・ 取締役の指名と株主の積極的な関与について
- ・ 監査役による監視と「公正な開示」について

機関株主に向けた勧告

- ・ 機関投資家と投資会社が採用すべき投資対象会社の統治機構について
- ・ 機関投資家と投資会社に適用されるべき統治原則について

規制当局に向けた勧告

- ・ 規制当局の行動準則について
- ・ 証券取引委員会（Securities and Exchange Commission：略称SEC）の独立性について
- ・ 投資家教育について
- ・ 証券取引所の統治機構について

法律家に向けた勧告

- ・ 法律家が遵守すべき専門的職業人の行動基準について
- ・ 企業の法律顧問が職務を遂行するうえで確立すべき独立性について
- ・ 法律家が段階を踏まえて報告すべき責務について
- ・ SEC勧告の報告責務について
- ・ 法律家の独立性と報酬について

監査役に向けた勧告

- ・ 監査役が遵守すべき専門的職業人の行動基準について
- ・ 監査役の役割について
- ・ 公正な開示について
- ・ 原則に基づく会計監査について

投資銀行に向けた勧告

- ・ 投資銀行が遵守すべき専門的職業人の行動基準について
- ・ 利益相反について

⁴ Lorsch, J. W., Berlowitz, L., & Zelleke, A. (Eds.). (2004). *Restoring Trust in American Business*. MIT. pp. 166-176.

ジャーナリストに向けた勧告

- ・報道の使命とジャーナリストが遵守すべき専門的職業人の行動基準について
- ・報道に必要な客観性について
- ・利益相反について

学術研究者に向けた勧告と継続的な教育

- ・専門職大学院における専門的職業教育について
- ・企業内教育について

「企業の社会的責任」は、時として「企業責任」に置き換えられながら、企業の経営または統治に関わる専門的職業人がプロフェッショナルリズムに徹して遂行すべき職務上の権限と義務を問うている。

「企業の社会的責任」には、法学的な解釈が施されてきている一方で、アメリカ経営学の内部で構想された「企業の社会的責任」論 (theories of corporate social responsibilities) の経過をたどれば、「企業の社会的責任」の内容は、国家とその行政区画の統治機関が解決すべき政策課題としても認識されてきている。言い換えれば、20 世紀後半のアメリカにおける国家と企業の権力関係の変化とともに、国家とその行政区画の統治機関が解決すべき政策課題は、「企業の社会的責任」または「経営における社会的課題事項」 (social issues in management) という名の下に、企業の経営課題に包括されるようになったといえよう。

解釈 2 : 「企業の社会的責任」は、国家とその行政区画の統治機関が（国家とその行政区画の統治機関の構成員に共通の幸福や利益の促進を目的として）納税者から租税として徴収した税金を充てて解決すべき政策課題を企業の経営課題に含むべきか否かを問うている。

「企業の社会的責任」の意味は、ハーバード・ビジネス・スクールの機関誌『ハーバード・ビジネス・レビュー』の論文選集『企業責任』 (*Corporate Responsibility*) の内容に照らして明らかとなる⁵⁾。特にポーターとクレマー (Porter, M. E., & Kramer, M. R.) の論文「企業における慈善活動の競争優位性 (The Competitive Advantage of Corporate Philanthropy)」 (2002 年度マッキンゼー論文賞 [2002 McKinsey Award] 受賞 [執筆者注 : ハーバード・ビジネス・レビューに掲載された優れた論文に与えられる賞]) は、「企業の社会的責任」が、企業戦略論および事業戦略論のコンテクストで議論されるようになった記念碑的な論文である⁶⁾。

ポーターとクレマーの研究は、「戦略的フィランソロピー」 (strategic philanthropy) に代表されるような、「競争戦略」 (competitive strategy) と「企業の社会的責任」を統合

⁵ Harvard Business School. (Ed.). (2003). *Harvard Business Review on Corporate Responsibility*. Harvard Business School Press.

⁶ Porter, M. E., & Kramer, M. R. (2003). The Competitive Advantage of Corporate Philanthropy, *ibid.*, (pp. 27-64.)

することとなった。また、アメリカ経営学会（Academy of Management）の機関誌の一誌『アカデミー・オブ・マネジメント・レビュー』に掲載されたゴドフリー（Godfrey, C. 2005）の論文「企業における慈善活動と株主価値——リスク・マネジメントの観点から——」（The Relationship between Corporate Philanthropy and Shareholder Wealth: A Risk Management Perspective）は、企業価値または株主価値の視点から「企業の社会的責任」の意味を読み解いている⁷⁾。いずれも今後 10 年という時間の経過を視野に入れ、「企業の社会的責任」の再定義を試みているという点で共通している。

2. 「企業の社会的責任」の起源と系譜

2 - 1. 「企業の社会的責任」の起源と説明原理

「企業の社会的責任」の起源は、20 世紀初頭のアメリカにさかのぼる。当時のアメリカにおける「企業の社会的責任」は、企業人（businessman）、すなわち対象企業に資本を提供しながら経営も担当していた人が負担すべき対社会的な責任を意味していた⁸⁾。

1920 年代から 1950 年代のアメリカにおける「企業の社会的責任」の説明原理は、「慈善原理」（the charity principles）と「受託原理」（the stewardship principles）であった⁹⁾。

前者は、法学における負担責任に相当し、企業における社会的責任関連の事業が、創業経営者または所有経営者の個人的な宗教的信念や道徳的信念に動機付けられる場合に適用可能な原理である。なお、慈善という人間の精神作用は、社会の内部で特権的な地位を獲得した富裕層が貧困層や社会的に不利な立場に置かれた人々を援助するような場面で発現する。

その一方で、後者は、法学における応答責任に相当し、社会一般の共有物であってしかるべき天然資源（例：土地、水、埋蔵鉱物、原始林、水産生物）を採取加工して事業を営む人々が、社会一般に利益還元する場合に適用可能な原理である。この場合、利益還元とは、稀少な天然資源の採取加工を経て得た利益の一部が（天然資源の本来的な所有者である）社会一般に還元されるという意味においてである。ちなみに、前者の場合、企業における責任の履行は、無条件的な当為としてである。しかし後者の場合、企業における責任の履行は、条件的な当為としてである。

いずれの説明原理も非公開企業に適合性が高く、創業経営者または所有経営者の存在を前提として構想されていた。それゆえ、「企業の社会的責任」は、創業経営者または所有経営者の宗教的信条や道徳的信条という価値的な要素を多分に含んでいた。しかしアメリカ国内で株式公開（Initial Public Offering：略称 IPO）の実施件数が増加すると、公開企業（public company）の社会的責任が広く問われるようになった。また、株式保有の高度分散という段階

⁷ Godfrey, C. (2005). The Relationship between Corporate Philanthropy and Shareholder Wealth: A Risk Management Perspective, *Academy of Management Review*, 30, 4. 777-798.

⁸ Bowen, H. (1953). *Social Responsibilities of the Businessman*. Harper & Brothers.

⁹ Lawrence, A. T., Weber, J., & Post, J. E. (2004). *Business and Society: Stakeholders, Ethics, Public Policy*. McGraw-Hill. p. 49.

と、株式市場の機関化現象という段階を経て、専門経営者 (professional manager) の地位の正当性も問われるようになった。経営者の地位の正当性が、所有にもとづく支配ではなく、経営管理に関わる高度な専門知識や技能の修得の程度や、経営管理に関わる倫理学説や諸原理の修得の程度などによって総合的に判断されるようになったからである。ここに、「企業の社会的責任」は、創業経営者または所有経営者の宗教的信条や道徳的信条という価値的な要素ではなく、法人という名の下に専門経営者が行使可能な権力とそれに伴う責任の履行という要素を含むようになった。

2 - 2. 「権力と責任の均衡説」と「公開企業の社会的責任」

しかし次第に「企業の社会的責任」の説明原理は「権力と責任の均衡説」へと移行した¹⁰⁾。権力は、他人を抑えつけ支配する力であり、支配者が被支配者に加える強制力でもある。責任は、法律上の人が引き受けてなすべき義務 (= 説明責任 [accountability]) または補償 (= 賠償責任 [Liability]) を含意する¹¹⁾。この場合、権力と責任との関係は、当事者の一方における権力の行使が、当事者の他方 (= 相手方) に対する責任の履行を伴うという構図を描いている。

「企業の社会的責任」論のコンテキストにおいて、企業は、社会の構成員を抑えつけ支配する力を持つ存在としてだけでなく、社会の構成員を服従させることができる存在としても認識されている。企業における権力の行使と責任の履行という関係について、デイビスとブロムストロム (Davis, K., & Blomstrom, R. L. 1975) は、「権力者における権力の行使が、一般公衆から見て責任負担可能な権力の行使として認められなければ、権力者はそれ (= 権力者) が行使可能な権力を行使できなくなる¹²⁾」という説明を付している。

また、フィリップス (Philips, R. 2003) によれば、現代における公開企業は、地球上で最強の権力の集中機構として認識されるようになってきているという¹³⁾。すなわち、中世以降の歴史を振り返れば、巨大かつ惜しみない労力が注がれた建物は、中世に建造された宗教組織の建物 (例、教会、礼拝堂) に始まり、近代に建造された政府組織の建物 (例、官公庁、裁判所) を経て、現代に建造された事業組織の建物 (例、巨大株式会社企業の本社ビル・福利厚生施設) に至るという。特に現代の資本主義諸国において、公開企業の存在が権力の集中機構として認識されるようになった背景には、公開企業が、①法的・政治的な影響力、②経済的な影響力、③社会文化的な影響力、そして④技術的な影響力を行使するようになったという事実を踏まえるべきであろう。さらに、公開企業は、証券取引所での上場審査と IPO を経て、一般公衆から投資家を広く募集することもできる。それゆえ、公開企業の株式は、不特定多数の人々によって所有されることとなる。このことは、公開企業の意思が、公権力

¹⁰⁾ Jacoby, N. H. (1973). *Corporate Power and Social Responsibility*. MacMillan.

¹¹⁾ 責任概念については、次の文献に詳しい。(瀧川裕英 『責任の意味と制度——負担から応答へ——』勁草書房、2003 年。)

¹²⁾ Davis, K., & Blomstrom, R. L. (1975). *Business and Society*. McGraw-Hill. pp. 46-51.

¹³⁾ Philips, R. (2003). *Stakeholder Theory and Organizational Ethics*. Berrett-Koehler. p. 1.

の場合と同様に、一般公衆の意思に対して事実上優越的な力を持つことを意味する。

2 - 3. 公開企業の存在と長編怪奇小説『フランケンシュタイン』

公開企業の存在は、イギリスの女性作家（Shelley, M. W. 1797-1851）が 1818 年に刊行した長編怪奇小説『フランケンシュタイン——あるいは現代のプロメテウス——』（*Frankenstein: or The Modern Prometheus*）に登場する怪物に比喻されることもある。同書には、青年科学者フランケンシュタインによって造り出され、醜悪な外見と純粋な魂をもって生まれた怪物が人間社会から疎外される経過が克明に描かれている。

公開企業が「フランケンシュタインの怪物」（*Frankenstein monster*）に比喻されるようになった理由は、人間に共通の目的を達成するために創造された株式会社という制度と、株式会社制度の最高次元の形態である公開企業とが（創造主である）当の人間でさえも制御困難な状況に陥ったからであろう。アメリカで 1931 年に封切られた映画『フランケンシュタイン』の 2 年後に示された判例（Louis K. Liggett Co. et al. v. Lee, Comptroller et al., 288 US 517, 判決年：1933 年）には、アメリカ連邦最高裁判所（the U. S. Supreme Court）の陪席判事ブランドイス（Brandeis, L. [任期：1916 年-1939 年]）が「巨大株式会社」を「フランケンシュタインの怪物」に比喻するに至った経緯について、以下のように記されている。

（引用元の判例 [Louis K. Liggett Co. et al. vs. Lee, Comptroller et al., 288 US 517 (1933), 548, 567]）

巨大株式会社の存在が社会的な重要性を増すに至った理由は、事業体という意味においてではなく、その規模ゆえである。株式会社は、個人が事業を営むために、個人によって利用された効率的な手段に過ぎない時期もあった。しかし今、株式会社は、経済的な権力の集中を可能にする制度となっている。株式会社は、私的所有にもとづいて存在するものの、国家を支配下に置くこともできる。19 世紀における典型的な営利法人は、複数の個人によって構成された小集団によって所有され、所有者によって管理されていた。それゆえ、当時の営利法人の規模は個人の財産の量によって制限されていた。しかし現在、営利法人は、法人内部の機関が少数の人間によって支配されているにもかかわらず、数万人から数十万人の従業員の人生と、数万人から数十万人の投資家の資産を服従させた巨大な事業体に成り代わっている。所有権は支配権から独立して存在している。こうした分離は、本来ならば富や権力の悪用を牽制するために公式的に作用したであろう数多くのチェック機能を排除してしまった。株式の所有が次第に拡散し、所有権に付随していた権力もまた少数の人々が掌握するようになってきている。労働者・所有者・社会一般の人々の生活にも根本的な変化が生じている。こうした変化は、封建制度から「株式会社制度」への展開の過程を比較することが困難なものにしている。洞察力と経験を重ねた人ならば、「文明化された生活における支配的な制度」が金権主義の原則に身を委ねると断言するであろう。（判例 [288 U. S. 517, 566] [原文挿入]）。株式会社は既に優位性を確立している。アメリカ国内の諸産業から創出された富の 3 分の 2 は既に個人の所有を離れ、証券市場で株式証券が取引されている巨大企業によって所有されている。金融機関以外の株式会社 200 社の総資産は 9000 万ドルを超えている。企業は、アメ

リカ国内で創出された富の4分の1を直接的に支配しているだけではなく、直接的な支配の対象外の資産にまで影響力を拡大させている。(金融機関以外の株式会社〔引用者挿入〕)200社は、約2000人の取締役によって名目上は支配されている。しかし実際には、(金融機関以外の株式会社〔引用者挿入〕)200社の取締役は数百人によって独占され、産業民主主義とは懸け離れた状態にある。巨大企業の成長とともに、特定の個人に富が著しく集中するようになったという見方もある。そして、その結果として生じるであろう収入の格差(判例[288 U.S. 517, 567]〔原文挿入〕)は、経済不況の主たる原因となっている。巨大な事業体は、(アメリカを構成する〔引用者挿入〕)州が会社法の制定を経て創造したフランケンシュタインの怪物そのものである。

3. 「公開企業の社会的責任」に関わる論点

3-1. 株主の優位性と株主の権益

「公開企業の社会的責任」に関しては、「株主の優位性」(stockholder primacy)に言及した最初期の判例(Dodge vs. Ford Motor Co., 204 Mich. 459, 170 N.W. 668, 判決年:1919年)もさることながら、シカゴ学派の経済学者フリードマン(Friedman, M)が「ニューヨーク・タイムズ・マガジン(*New York Times Magazine*)」(1970年9月30日)に発表した論稿「企業における社会的責任と利潤の増大」(The Social Responsibility of Business is to Increase its Profits)の内容が関係者の脳裏にいわば亡霊のようにつきまとっている。

フリードマンの学説は、企業が、①私的所有にもとづく法人であり、②私法上の法人でもあるという思想的基盤にもとづいて展開されている。すなわち、フリードマンの立場に立つてみれば、企業は、国家の経済主体に過ぎず、公共空間に権力を行使すべきではないと考えられているのである。それゆえ、企業における社会的責任関連の事業は、株主の権利(=株主権)を侵害し、株主権の行使に伴う利益(=株主の利益)を損なうこととなる。なお、フリードマンの学説で想定されている株主の利益は、株主の利己的な利益を意味する。その一方で、企業倫理学者グッドパスター(Goodpaster, K. E. 1991)の学説で想定されている株主の利益は、株主の利己的な利益と利他的な利益を包括するものである。

フリードマンの学説は「企業の社会的責任」の研究者のあいだで論議されてきているものの、現時点におけるフリードマンの意思の所在が表明されることはほとんどない。カナダの法学者ベイカン(Bakan, J., 2004)の著書『公開企業——利潤と権力の病理的な追求——(邦訳題名:ザ・コーポレーション——わたしたちの社会は『企業』に支配されている——)』(*The Corporation: The Pathological Pursuit of Profit and Power*)には、フリードマン本人の貴重なインタビュー記事が掲載されている¹⁴⁾。フリードマンによれば、今もなお「公開企業

¹⁴ Bakan, J. (2004). *The Corporation: The Pathological Pursuit of Profit and Power*. Free, pp.33-35. (ベイカン著、酒井泰介訳『ザ・コーポレーション——わたしたちの社会は『企業』に支配されている——』早川書房、46-48頁参照)。

の社会的責任」はそれが株主の富を最大化する場合にのみ正当化すべきであるという。フリードマンの学説は、1970年代に発表されて以降、「企業の社会的責任」の研究者の心の中にたゆたってきている。ハーバード・ビジネス・スクールの企業倫理学者ペイン(Pain, L. S., 2003)に至っては、フリードマンの学説を引合いに出して、「社会的責任関連の事業に必要な費用(cost)は、(拠出が義務付けられた[執筆者注])費用(costs)ではなくあくまでもペイする(=帳尻が合う[執筆者注])」という見解を今更ながらに示しているほどである¹⁵⁾。

「企業の社会的責任」の理論展開の過程は、フリードマンの学説に対するアンチテーゼの提出の連続であったといえよう。フリードマンの学説は、国家とその行政区画の統治機関の役割と企業のそれとを明確に区別していた。フリードマンによれば、社会的責任関連の事業は、公開企業の役割ではなく国家とその行政区画の統治機関のそれであるという。その理由は、国家とその行政区画の統治機関が、租税として徴収した税金を充て、国家とその行政区画の構成員に共通の幸福や利益の促進に向けた政策に関与してきているからである。なお、時に誤解を招くこともあるが、フリードマンの学説は、「公開企業の社会的責任」を全面的に否定するものではなくあくまでも社会的責任関連の事業に必要な費用には、経営者個人の負担を充てるべきであるというものである。フリードマンの学説を踏まえ、「公開企業の社会的責任」には、以下の問題が指摘されてきている。

公開企業における社会的責任関連の事業は、越権行為である：フリードマンの学説は、公開企業における権限行使の範囲を限り定め、「公開企業の社会的責任」に再検討を促している。もっとも企業は、株式の公開または非公開の別を問わず、私的所有にもとづく法人であり、私法上の法人でもある。それゆえ、企業は、公共空間に権力を行使すべきではないということになる。特に公開企業の場合、株主に保障された法的な権利と、公開企業に保障された私法人としての権利は、公開企業における社会的責任関連の事業に優先してしかるべきであると考えられている。それゆえ、公開企業における社会的責任関連の事業は、たとえ一部の株主の了承を得ていたとしても、株主の権利もさることながら公開企業に保障された私法人としての権利も侵害すると考えられている。いずれの批判も国家とその行政区画の統治機関の管轄に私法人が関与すべきではないという思想と、国家とその行政区画の統治機関の強制的な権力が私法人の内部関係に作用すべきではないという思想にもとづいて展開されている。フリードマンの学説とは対照的なそれは、グッドパスターの学説であろう。グッドパスターによれば、公開企業には、「法的な人格(=法人)」(legal person)・「道徳的な人格(=善悪の判断が可能な人格[引用者注])」(moral person)・「良心」(conscience)が兼ね備えられているという¹⁶⁾。グッドパスターの学説は、公開企業における権限行使の範囲を限り定めていないという点において特徴的である。グッドパスターの学説によれば、公開企業における社会的責任関連の事業は、公開企業における権限行使の範囲に収まるという。

¹⁵ Pain, L. S. (2003). The Thought Leader Interview, Harvard Business School Ethics Scholars says Values are Defining a New Standard of Corporate Performance. *Strategy + Business*, 31, p.1.

¹⁶ Goodpater, K. E (2005). *Business Ethics*. Prentice-Hall. p.187.

公開企業における社会的責任関連の事業は、株主の權益を侵害する：フリードマンの学説は、株主の權益、すなわち株主の權利（＝株主権）とそれに伴う利益（＝株主の利益）を優先的に取扱い、「公開企業の社会的責任」に再検討を促している。その理由は、公開企業における社会的責任関連の事業が、株主の得べかりし利益を損なうと考えられているからである。換言すれば、「公開企業の社会的責任」は、株主に損害や損失を与えることになる。それゆえ、公開企業における社会的責任関連の事業が株主総会で否決されるというような事態も実際に生じている¹⁷⁾。なお、株主の利益に関して、先に挙げたフリードマンの学説とグッドパスターのそれは対照的である。フリードマンの場合、株主の利益は、株主が獲得可能な利己的な利益を意味する。他方、グッドパスター（1991）は、「ND 原則（ND [Nemo Dat quod non Habet] Principle）」（＝人は自分が望まない行為を他人に依頼することはない）を引合いに出して、「株主は、それが属する社会の規範に矛盾するような行為を経営者に依頼することはない」という見解を示している。グッドパスターの場合、株主の利益は、株主が獲得可能な利己的な利益にとどまることなく利他的な利益も意味する¹⁸⁾。

フリードマンの学説を踏まえれば、「公開企業の社会的責任」には、以上のような問題を指摘できる。しかし、フリードマンが 1970 年代に構想した学説は、グッドパスターが 1990 年代以降に構想した学説に塗り替わってきている。その理由を明らかにする場合には、アメリカにおける株式市場の機関化現象とそれに伴う「ウォール・ストリート・ルール」の変化を指摘すべきであろう。すなわち、アメリカ国内の株式市場で機関投資家の影響力が個人投資家のそれを凌駕するようになると、機関投資家は、投資対象企業における社会的責任関連の事業を積極的に支持するようになったからである。ここに、株主の利益は、株主が獲得可能な利己的な利益だけではなく利他的な利益を包括するようになる。

アメリカ国内における変化は、株主以外のステークホルダーの權益の保護を意図して制定された「ステークホルダー修正箇条」(stakeholder statutes) に見て取ることもできる。また、デラウェア州における判例(Paramount Communications v. Time Inc. 571 A.2d 1140, 1153、判決年:1989 年)やカリフォルニア州における判例(Norfolk Southern Corp. v. Conrail Inc., C.A. No. 96-CV-7167. E.D. Pa、判決年:1996 年)]を契機として、アメリカ国内の司法当局の判断も変化した¹⁹⁾。このようにして、公開企業の経営決定が、株主以外のステークホルダーの權益を優先しながら、特定の株主に何らかの損失を与えたとしても、当該企業の取締

¹⁷⁾ たとえば、「リーバイ・ストラウス社 (Levi Strauss & Company)」(1853 年設立・1971 年株式公開)は、同社における社会的責任関連の事業が株主総会での支持を得られなかったために、LBO (Leveraged Buy Out) を 1985 年に実施し、公開企業から非公開企業に転換した (参照: Russell, M., & Oneal, M. (1994). Managing By Values: Is Levi Strauss' Approach Visionary Or Flaky?. *Business Week*, August, 1, 1994. 46-52.)

¹⁸⁾ Goodpaster, K. E. (1991). Business Ethics and Stakeholder Analysis, *Business Ethics Quarterly*, 1, 1. p. 68.

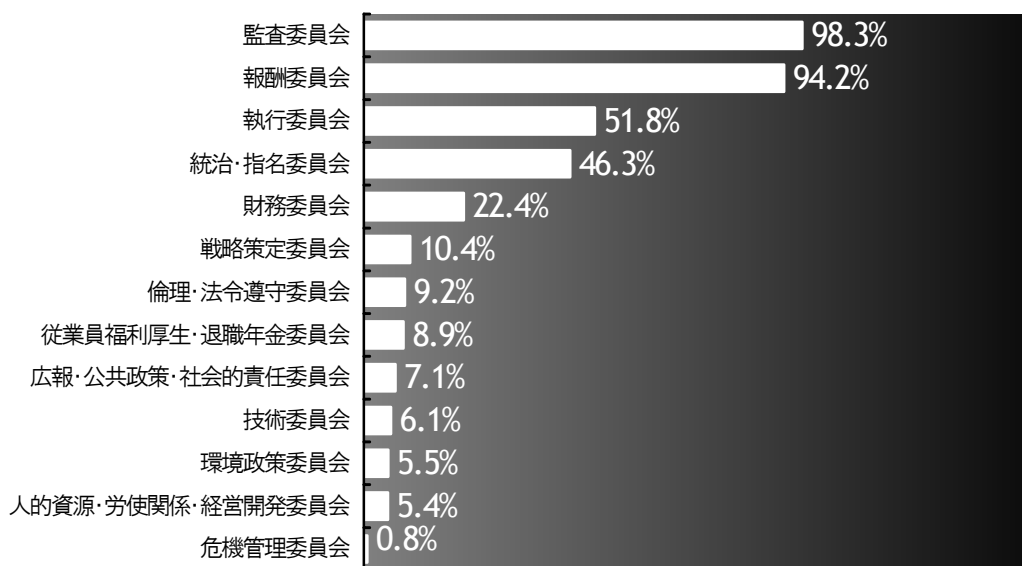
¹⁹⁾ 1980 年代から 1990 年代のアメリカで制定された修正箇条や判例は、いわゆる敵対的買収 (hostile takeover) の申し出を断るために導入されたという見方もある (参照: Sametz, A. W., & Bicksler, J. L. (Eds.). (1991). *The Battle for Corporate Control: Shareholder Rights, Stakeholder Interests and Managerial Responsibilities*. Irwin Professional.)

役は株主に対する受託責任の侵害という理由で訴えられることはなくなったのである。ここに、公開企業と株主・ステークホルダーとの関係の変化が明らかとなる²⁰⁾。

3 - 2. 社会的責任委員会の設置状況と財団の機能

以上の文脈で検討した事実が実際に観察されたとしても、公開企業における社会的責任関連の事業が株主の権益を侵害するという可能性を拭い去ることはできない。それゆえ、アメリカ国内の公開企業には、社会的責任関連の事業の企画立案・実施・評価・改善に関わる常設専門の委員会組織として、社会的責任委員会 (socially responsible committee) が設置されている²¹⁾。しかしアメリカ取締役協会 (National Association for Corporate Directors : 略称 NACD) 発行「(2003～2004 年版) 公開企業の統治に関する調査報告書」(*2003-2004 Public Company Governance Survey*) によれば、調査対象企業に占める同委員会組織の設置件数の割合は 7.1%であり、他の委員会の設置件数と比較して低水準に留まっている (図 1 参照)。

図 1 公開企業における委員会組織の設置状況



参照) National Association for Corporate Directors. (2004).
2003-2004 Public Company Governance Survey. p. 19

²⁰ Post, J.E., Preston, L.E., & Sauter-Sachs, S. (2002). *Redefining the Corporation: Stakeholder Management and Organizational Ethics*. Stanford.

²¹ National Association for Corporate Directors. (2004). *2003-2004 Public Company Governance Survey*. (社会的責任委員会と同様の機能を持つ委員会組織には、たとえば、企業統治・社会的責任委員会 [corporate governance and social responsibility committee]、広報・社会的責任委員会 [the public affairs and social responsibility committee]、あるいは企業責任委員会 [corporate responsibility committee] などがある。

また、公開企業に設置された社会的責任委員会の機能が、社会的責任関連の事業の促進を目的として設置された財団に移行しているような場合もある。理由の第1は、公開企業における社会的責任関連の事業が、企業の事業目的に整合しないからである。理由の第2は、内国歳入法（内国歳入庁 [Internal Revenue Service (=連邦政府の財務省 [United States Departments of Treasury] の外局 [執筆者注])]）の法規、いわゆる第501条(C)(3)の条件を満たした団体には、税制上の優遇措置が保障されているからである。因果関係は明確にされていないものの、たとえば、ニューヨーク証券取引所 (New-York Stock Exchange : 略称 NYSE) 上場のナイキ (Nike Corporation) では、ナイキ世界本社 (Nike World Headquarters) に設置されていた「企業の社会的責任」専門の常設部門の業務が、ナイキ財団 (Nike Foundation) に移行されている。こうした現象は、アメリカだけに観察される傾向ではなく現代の資本主義諸国で広く一般的に観察されるようになってきている。

4. 未来への展望

現代における「企業の社会的責任」は、国家とその行政区画の統治機関が（国家とその行政区画の統治機関の構成員に共通の幸福や利益の促進を目的として）納税者から租税として徴収した税金を充てて解決すべき政策課題に企業の経営資源を充てるべきか否かを問うている。換言すれば、1960年代以降のアメリカにおける国家と企業の権力関係の変化とともに、国家とその行政区画の統治機関が解決すべき政策課題は、「企業の社会的責任」という名の下に、企業の経営課題に包括されるようになったといえよう。

もっとも公開企業における社会的責任関連の事業には、越権行為という問題と、株主権益の侵害という問題が指摘されている。問題の前者は、企業が公共空間に権力を行使すべきではないという思想にもとづいている。したがって、株式の公開または非公開の別を問わず、企業における社会的責任関連の事業は、企業における権限行使の範囲を超えることになる。また、問題の后者は、株主が行使可能な権利とそれに伴う利益の性格を問うている。すなわち、公開企業における社会的責任関連の事業は、株主が獲得可能な利己的な利益を損なうだけでなく、株主に損害や損失を無理に強いることにもなる。いずれも人間に共通の目的を達成するために創造された株式会社という制度に付いて回る問題であり、われわれに「企業は果たして誰または何のために存在するのか」と問い掛けているように思われる。

時代が21世紀を迎えると、「企業の社会的責任」という概念は、国際開発の促進を目的として構想された「社会事業型のビジネス・モデル」のコンテキストで発展的に解消されるようになる。特にアメリカ国内の学術研究界では、「責任負担可能な事業」(responsible business)ならびに「社会的に責任負担可能な事業」(Socially Responsible Business : 略称 SRB)に関する研究が芽吹き、専門職大学院には、専門的な研究機関が設立されてきている。

たとえば、カリフォルニア大学バークリー校 (University of California, Berkeley) ハース・スクール (Haas School of Business) には、「責任負担可能な事業に関する研究所」(the

Center for Responsible Business) が 2003 年に設立されている²²⁾。同研究所は、「善い事業の再定義」(Redefining Good Business) という目標を掲げ、20 世紀型のビジネス・モデルやビジネス・システムとは異なる次元で現実的かつ戦略的なモデルを構想している。

また、マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology : 略称 MIT) スローン経営大学院 (Sloan School of Management) では、2005 年以降、「(MIT スローン) 社会的に責任負担可能な事業に関する研究所」(The MIT Sloan Socially Responsible Business Club) がウェブ上で試行されている²³⁾。同研究所は、「社会問題解決型のビジネス・モデル」(Socially Oriented For-Profit Business Models) を構想している。さらに、学問分野は異なるものの、ハーバード大学 (Harvard University) ジョン・F・ケネディー行政大学院 (the John F. Kennedy School of Government) には、「企業の社会的責任に関する先進プログラム」(Corporate Social Responsibility Initiative) が 2005 年に発足している²⁴⁾。

いずれの研究機関も「企業の社会的責任」に軸足を置きながら、国際開発の視点に立って構想された「社会事業型のビジネス・モデル」の可能性を模索しているという点で共通している。このような、アメリカ国内の学術研究界における先端的な研究の動向に照らしてみれば、今後の「企業の社会的責任」は、「社会事業型のビジネス・モデル」を構想する段階へと次第にシフトすることが予想される。

²²⁾ Haas School Center for Responsible Business. (2005). *Center for Responsible Business: Redefining Good Business* [Online]. Available: <http://www.haas.berkeley.edu/responsiblebusiness/>

²³⁾ Sloan School of Management. (2005). *MIT Sloan Socially Responsible Business Club* [Online]. Available: <http://web.mit.edu/SRBclub/www/conference/index.htm>

²⁴⁾ Kennedy School Corporate Social Responsibility Initiative. (2005). *Corporate Social Responsibility Initiative* [Online]. Available: <http://www.ksg.harvard.edu/cbg/CSRI/>